

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	14,153	7,995	26,924
経常利益又は経常損失() (百万円)	944	331	831
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	350	653	276
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	332	260	308
純資産額(百万円)	21,811	21,255	21,787
総資産額(百万円)	28,554	25,662	28,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.10	50.53	21.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.4	82.8	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,662	765	453
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	1,337	655
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	520	273	522
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	12,220	12,336	10,528

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.70	6.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容における重要な変更及び主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりであります。

<送受信用製品製造事業>

原田工業株式会社に対し、自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる当社の子会社株式又は出資持分を譲渡いたしました。この結果、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD.、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.及び上海日安電子有限公司につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されました。

<工事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機や新興国の経済成長鈍化による世界経済の減速懸念、長期化する円高等から景気回復の動きに足踏みが見られ、先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、テレビ関連機器の地デジ移行後の需要は依然低迷しており、厳しい市場環境が続いております。テレビ関連工事につきましても、アナログ放送電波障害施設撤去工事は順調に推移しているものの、地デジ完全移行により電波障害対策工事等の関連工事が減ったことで競争が激しくなっております。通信関連につきましても、通信事業者の設備投資も継続されており、官需向け無線のデジタル化も本格化し始めました。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。しかし、テレビ関連機器の販売落込みが大きく、また、工事業も減少となった他、自動車用アンテナ事業の譲渡もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,995百万円（前年同期比43.5%減）となり、営業損失は321百万円（前年同期は営業利益983百万円）、経常損失は331百万円（前年同期は経常利益944百万円）、四半期純損失は653百万円（前年同期は四半期純利益350百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行後の反動が大きく、テレビの売上も大きく減っていることから、UHFアンテナやケーブルの販売が減少し、衛星受信用BS/C/Sアンテナも伸び悩んだことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、家庭用分波器、分配器等の販売が落ち込んだため、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信事業者向け基地局用アンテナが引続き好調であったことと、官需向けフィルター機器の販売も増加したことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は5,682百万円（前年同期比48.5%減）となり、営業利益については137百万円（同90.2%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、アナログ放送電波障害施設撤去工事が好調であり、新築ビル内共聴工事も増加となりましたが、地デジ改修工事の減少を補えず、CATV関連工事も減少となったことから、売上高は2,312百万円（前年同期比25.7%減）となり、営業利益については119百万円（同55.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,336百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,808百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、765百万円（前年同期は1,662百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による増加と、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1,337百万円（前年同期は148百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲渡による収入が発生したことによる増加と、有価証券の取得や設備の増強を目的とした固定資産の取得等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、273百万円（前年同期は520百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、421百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、従業員数が前連結会計年度末に比べ1,012名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、従業員数が前事業年度末に比べ53名減少しております。

なお、従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	359	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4-14	336	2.35
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	-	6,762	47.29

(注) 上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,900	129,199	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,199	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	13,136
受取手形及び売掛金	2 5,939	2 3,489
有価証券	-	299
商品及び製品	2,691	1,842
仕掛品	612	15
原材料及び貯蔵品	573	452
未成工事支出金	506	318
繰延税金資産	381	408
未収還付法人税等	639	-
その他	495	726
貸倒引当金	68	57
流動資産合計	22,800	20,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,748
減価償却累計額	3,723	3,525
建物及び構築物(純額)	1,357	1,222
機械装置及び運搬具	2,058	1,440
減価償却累計額	1,953	1,340
機械装置及び運搬具(純額)	104	100
工具、器具及び備品	3,998	2,651
減価償却累計額	3,737	2,435
工具、器具及び備品(純額)	260	215
土地	841	841
リース資産	28	28
減価償却累計額	7	9
リース資産(純額)	21	18
有形固定資産合計	2,584	2,398
無形固定資産		
ソフトウェア	155	365
ソフトウェア仮勘定	254	-
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	388
投資その他の資産		
長期預金	800	500
投資有価証券	422	340
繰延税金資産	661	795
その他	753	638
貸倒引当金	58	32
投資その他の資産合計	2,579	2,242
固定資産合計	5,597	5,029
資産合計	28,397	25,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	1,856
工事未払金	727	309
未払費用	251	165
リース債務	5	5
未払法人税等	5	27
賞与引当金	438	402
製品保証引当金	0	-
その他	1,398	631
流動負債合計	5,593	3,397
固定負債		
リース債務	18	15
退職給付引当金	828	825
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,009
負債合計	6,609	4,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,188
自己株式	989	989
株主資本合計	22,116	21,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	63
為替換算調整勘定	436	-
その他の包括利益累計額合計	328	63
純資産合計	21,787	21,255
負債純資産合計	28,397	25,662

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
製品売上高	11,042	5,682
完成工事高	3,110	2,312
売上高合計	14,153	7,995
売上原価		
製品売上原価	7,416	3,846
完成工事原価	2,401	1,743
売上原価合計	9,817	5,590
売上総利益	4,336	2,405
販売費及び一般管理費	3,352	2,726
営業利益又は営業損失 ()	983	321
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	64	27
還付加算金	-	17
その他	12	19
営業外収益合計	101	79
営業外費用		
売上割引	92	46
為替差損	43	43
その他	3	0
営業外費用合計	140	90
経常利益又は経常損失 ()	944	331
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	229	-
事業譲渡損	-	447
ゴルフ会員権評価損	2	2
特別損失合計	235	457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	709	785
法人税、住民税及び事業税	182	19
法人税等調整額	176	152
法人税等合計	359	132
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	350	653
四半期純利益又は四半期純損失 ()	350	653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	350	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	44
為替換算調整勘定	7	436
その他の包括利益合計	18	392
四半期包括利益	332	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	260
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	709	785
減価償却費	210	187
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9	36
ゴルフ会員権評価損	2	2
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3
減損損失	229	-
事業譲渡損益(は益)	-	447
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	32
受取利息及び受取配当金	24	14
還付加算金	-	17
為替差損益(は益)	12	26
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産処分損益(は益)	3	2
売上債権の増減額(は増加)	3,534	1,934
たな卸資産の増減額(は増加)	165	89
仕入債務の増減額(は減少)	1,866	730
その他	134	977
小計	2,652	98
利息及び配当金の受取額	24	14
法人税等の支払額	1,013	4
法人税等の還付額	-	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	600	500
有価証券の取得による支出	-	299
有形及び無形固定資産の取得による支出	246	148
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	8
投資有価証券の取得による支出	1	1
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	7	5
事業譲渡による収入	-	2 1,777
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	516	270
リース債務の返済による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	977	1,808
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	10,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,220	1 12,336

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD., ニッポンアンテナ(アメリカ), INC., ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及び上海日安電子有限公司につきましては、自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、当社が所有する全ての株式又は出資持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	109百万円	101百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,100百万円	999百万円
賞与引当金繰入額	282	258
法定福利費	203	195
退職給付費用	85	86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,739百万円	13,136百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	519	800
現金及び現金同等物	12,220	12,336

- 2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間に当社グループの自動車用アンテナ事業を原田工業株式会社に事業譲渡したことにより減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は下記のとおりであります。

流動資産	3,428百万円
固定資産	186
流動負債	726
固定負債	5
事業譲渡価額	2,883
現金及び現金同等物	1,105
事業譲渡による収入	1,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042	3,110	14,153	-	14,153
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,042	3,110	14,153	-	14,153
セグメント利益	1,400	267	1,668	685	983

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,682	2,312	7,995	-	7,995
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,682	2,312	7,995	-	7,995
セグメント利益又は損失()	137	119	257	578	321

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	27円10銭	50円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	350	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	350	653
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,342	12,927,190

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。